AIの行き過ぎた軍事利用に歯止めを

人工知能（AI）の軍事利用をめぐる米政府と米新興企業アンソロピックの対立が深まっている。生成AIが急速に発達する一方、誤情報を生むといった限界があるのも事実だ。軍事利用が広がる兆しを見せるなか、なし崩し的な拡大を防ぐ必要がある。

同社は米オープンAIと並ぶAI開発の有力企業で、2025年に国防総省と技術提供に関する契約を交わした。当初は人が介在せず自らの判断で攻撃する完全自律型兵器や、米国民の大規模な監視に使わない条件だった。

ところが、国防総省が「あらゆる合法的な使用」を要求し、安全性を重視するアンソロピックとの対立が表面化した。ヘグセス国防長官は同社を「サプライチェーン（供給網）上のリスク」に指定すると表明し、同社は差し止めなどを求める訴えを起こした。

指定の根拠となる法律は敵対国企業への適用を想定し、対象は中国の華為技術（ファーウェイ）などに限られていた。自国企業をこうした手法で追い込むのは異例で、行き過ぎた対応だ。

背景にはアンソロピックの経営陣がトランプ政権に批判的だったことがあるとされる。政権が好き嫌いで判断し企業に懲罰的な措置を講じれば、ビジネス環境がゆがみ、国力にも悪影響を及ぼす。

今回の対立はAIの軍事利用が拡大し、歯止めが利かなくなるリスクも浮き彫りにした。1月のベネズエラへの攻撃で米軍は米パランティア・テクノロジーズのサービスを介し、アンソロピックの技術を利用したと報じられた。

AIは発展途上の技術であり、軍事利用は慎重であるべきだ。情報分析の効率化などが見込める一方、判断を誤るリスクを忘れてはならない。完全自律型兵器による殺傷は倫理的に問題で、心理的な抵抗感が薄れて攻撃のハードルが下がる懸念もある。

仮にアンソロピック側の主張が通って軍事利用の拡大を制限できたとしても、重大な問題を個別企業の判断に委ねるのは不適切だ。安全保障上のリスクを回避することを前提に、透明性の高い議論が欠かせない。

国際的な協調も不可欠だ。AIの軍事利用をめぐる国際的なルール作りは大国間の利害が対立し進展が乏しいが、議論を加速する必要がある。日本政府も合意形成に向けて関係国に粘り強く働きかけるべきだ。

出典：日本経済新聞（2026年3月18日付、2頁）より、黄色マーカーは大門実紀史事務所で追加

2026年4月15日　参議院デジタル社会の形成及び人工知能の活用等に関する特別委員会
提出資料①　日本共産党 大門実紀史

AIと国家

軍事利用と国民監視への懸念

米国とイスラエルによるイラン攻撃は、米軍主導で人工知能（AI）が初めて本格的に使われた戦争として歴史に位置づけられるかもしれない。

人間が処理しきれないような膨大なデータを高速で分析してパターンや関連性を見いだし、予測や識別を可能にする――これがAIの本質だ。

攻撃の詳細は不明だが、画像や通信などの情報を基にAIが標的や攻撃手段を割り出す。人間が作業するよりはるかに素早い意思決定が可能にはなるが、当然ながらAIの精度には限界があり、致命的な誤りを犯す恐れもある。

いま注目されているのが日本でもサービスを展開している米新興企業アンソロピック（ア社）のAIだ。国防総省と昨年、機密情報の分析に関する契約を結び、イラン攻撃でも使われたと伝えられる。

だが今年、米軍のベネズエラ攻撃でア社のAIが使われたと報道されて以降、国防総省とア社の対立が表面化。2月末にダリオ・アモデイCEOが発表した声明によれば、国防総省は「合法的なあらゆる目的」での利用を求めたといい、ア社は民主主義の価値を損なう恐れがある例外として「国民の大規模監視」「完全自律型兵器」を挙げ、契約に含めない方針を表明した。

これが原因で契約は破棄となり、トランプ大統領が政府の調達から排除する意向を表明。国家安全保障上の「サプライチェーン（供給網）リスクのある企業」に指定され、ア社が取り消しを求めて提訴する事態になっている。

戦争の「質」を変える

一連の出来事は、国家とAIの関係を考えるうえで重大な懸念を突きつける。

ベネズエラ攻撃の前から、「近年の紛争はAIを使った自律システムの実験場になっている」（グテーレス国連事務総長）と言われ、戦争の「質」を変えつつある。

人間の関与が少なくなれば殺傷や破壊への抵抗がなくなり、人間はAIの判断を追認するだけの存在になりかねない。無人機のような兵器は製造や管理が容易な一方、先端技術を持つ大国間で覇権争いが熾烈化する恐れもある。

ア社が声明で挙げたような「自律型致死兵器システム（LAWS）」については、日本を含め多くの国が規制の必要性を訴える。国連や非人道的な特定通常兵器使用を禁止・制限する条約の締約国会議で、ルール作りの検討が続くが、定義すら定まらず、議論は遅々として進まない。

省力化や精度の向上につながる可能性は否定できないが、ア社は「現時点で最先端のAIシステムは十分な信頼性を備えていない」とする。

科学誌ネイチャーは3月10日発表の社説で、多くの研究者の見解として、最先端のAIであっても信頼して運用できる段階にはなく、「戦争でのAI利用は、ルール作りに合意できるまで停止するべきだ」と訴えた。なし崩しの拡大は避けなければならない。

瞬時に情報収集

国防総省との交渉で一致できなかったのは、「国民の大規模監視」の方だったとする報道もある。

国防総省は、GPSの位置情報やネットの検索履歴、クレジットカードの利用履歴などの個人情報の分析にAIを利用することを求めたとされる。ア社は声明で「個別には無害なデータでも強力なAIで自動かつ大規模に集めればあらゆる人の生活の全体像を捉えることができる」と指摘した。

こうした手法は「プロファイリング」と呼ばれ、人権やプライバシーの侵害に当たる恐れが強く、欧州連合のAI法では禁止されている。

見過ごせないのは、すでにリアルタイムでの情報収集が可能で、市民監視のツールになりうることだ。電話やメールの傍受よりも強力な監視となり、政権に批判的な人を取り締まることもできる。

今年1月の社説では、強権国家が監視のためにAIを利用する可能性を指摘したが、米国で現実味を帯びていることに深刻な危惧を覚える。

価値観共有で連帯を

社会として守るべき一線を企業の経営理念に委ねてしまっていいわけがない。

2023年にG7議長国だった日本が主導して立ち上げた「広島AIプロセス」では、法の支配や人権、民主主義などの価値観に基づいた施策やルール作りの検討が続く。法的拘束力はないが、尊重すべき国際指針や行動規範が採択され、参加国は当の米国を含め66カ国・地域に増えた。価値観を共有する国が連帯し、議論を継続していくことが重要だ。企業やアカデミア、NGOも関わり、発信を続けていく必要がある。

25年からは、行動規範の順守状況について、企業が自主的に報告を行う取り組みが始まった。ア社も参加する25社の一つだ。

いうまでもなく、監視目的でのAI利用は、「人間中心主義」を掲げる広島AIプロセスの理念とは相いれない。企業にとってもこうした取り組みへの参加が倫理に反する要求を受けたときに自らを守る「盾」にもなるはずだ。

2026・4・6

出典：朝日新聞（2026年4月6日付、8頁）より、黄色マーカーは大門実紀史事務所で追加

2026年4月15日　参議院デジタル社会の形成及び人工知能の活用等に関する特別委員会
提出資料②　日本共産党 大門実紀史